

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバルボンド投信 Aコース 野村グローバルボンド投信 Bコース 野村グローバルボンド投信 Cコース 野村グローバルボンド投信 Dコース 野村グローバルボンド投信 Eコース 野村グローバルボンド投信 Fコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村グローバルボンド投信 Aコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Bコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Cコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Dコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Eコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Fコース 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年10月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2022年3月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

高利回り事業債（ハイ・イールド債）を含む世界の債券および米ドル建ての企業向け貸付債権（バンクローン）に投資する外国投資信託および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なおコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド

（JPYクラス、USDクラス、CRSクラス）（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	高利回り事業債（ハイ・イールド債）を含む世界の債券および米ドル建ての企業向け貸付債権（バンクローン）

投資方針

- ・ハイ・イールド債¹を含む世界の債券および米ドル建てのバンクローン²を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
 - 1 ハイ・イールド債とは、S&P社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下の債券（格付のない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）をいいます。
 - 2 バンクローンとは、事業会社等が事業の拡大等に必要な資金を調達するために、銀行等の金融機関等から借入れるローンをいいます。
- ・投資にあたっては、3つの投資戦略（「ハイ・イールド債戦略」、「バンクローン戦略」、「ストラテジック・インカム/トータル・リターン戦略」）に配分します。なお、1投資戦略あたりの配分比率は、原則として、純資産総額の25%以上50%以内に維持することを基本とします。

投資戦略	主な投資方針
ハイ・イールド債戦略	世界のハイ・イールド債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
バンクローン戦略	米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
ストラテジック・インカム/トータル・リターン戦略	ハイ・イールド債を含む世界の債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。

- ・バンクローンへの投資にあたっては、主として、変動金利型で、債券等に比べ弁済順位が高く、取得時においてS&P社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下のもの（格付のない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）に投資を行ないません。
- ・JPYクラスについては、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないません。
- ・USDクラスについては、対円で為替ヘッジを行ないません。
- ・CRSクラスについては、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、米ドル以外の選定通貨を買う為替取引を行ないません。
- ・投資顧問会社が、世界の債券および米ドル建てのバンクローンの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、各投資戦略の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないません。
 - * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。

< CRSクラスにおける通貨運用方針 >

- ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

	<ul style="list-style-type: none"> ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・債券およびバンクローン等を通算した同一企業への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債等については、この限りではありません。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券（現物に限る。）の空売りについて、空売りを行なった有価証券の時価総額はファンドの純資産総額を超えないものとします。 ・ファンドの純資産総額の10%を超えて借入れを行なうことはできません。（合併等により、一時的に10%を超える場合を除く。） ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産総額が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 > 後述をご参照ください。	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	<p>< J P Yクラス > < U S Dクラス > 全クラスの合計の純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1000億円以下の部分 0.88%（年率） ・1000億円超の部分 0.83%（年率） <p>< C R Sクラス > 全クラスの合計の純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1000億円以下の部分 1.03%（年率） ・1000億円超の部分 0.98%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

副投資顧問会社

投資戦略	副投資顧問会社
ハイ・イールド債戦略	Aegon USA Investment Management, LLC ^(注) Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.

バンクローン戦略	Nuveen Asset Management, LLC ^(注)
ストラテジック・インカム/ トータル・リターン戦略	Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.

(注) 2022年4月現在、副投資顧問契約の解約に向けて対応を進めています。副投資顧問会社はNomura Corporate Research and Asset Management Inc.へ変更となる予定です。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 上記は2022年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド」の運用体制について

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）の助言に基づき、ハイ・イールド債を含む世界の債券および米ドル建てのバンクローンの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

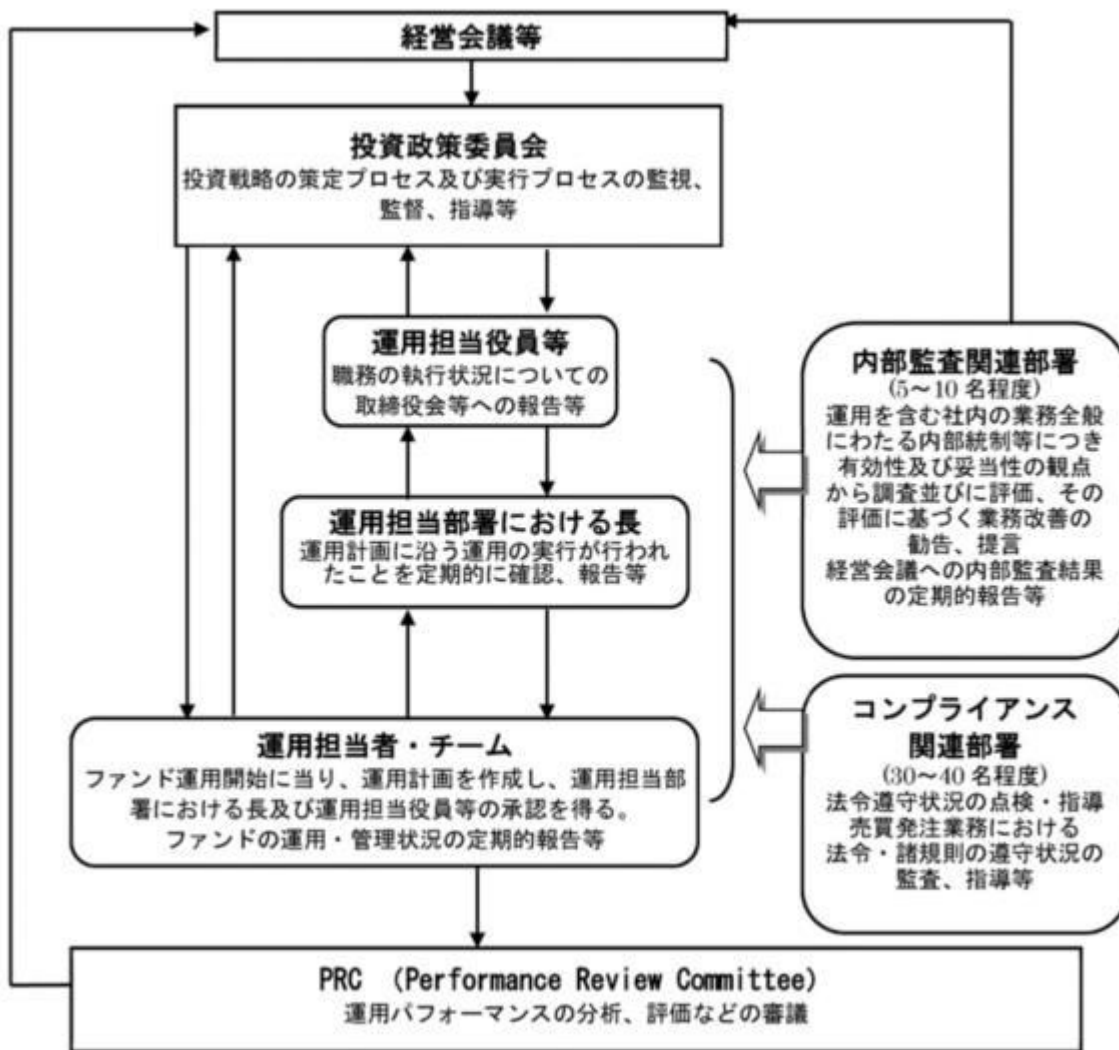
「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行等が生じるリスクが高いと想定されます。また、ファンドが実質的に投資を行なう新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[バンクローンの価格変動リスク]

バンクローンは、信用度の変動等により価格が変動します。ファンドは実質的にバンクローンに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうバンクローンについては、格付けの高いバンクローンに比べ、価格が大きく変動する可能性や組入バンクローンの元利金の支払遅延および支払不履行等が生じる可能性が高いと想定されます。また、一般的にバンクローンは債券と比べて流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に保有資産を売買できない場合があります。また、バンクローンを売却する際の売却価値が当初の投資価値を大幅に下回る場合があります。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

< Aコース、Cコース >

- ・AコースおよびCコースが投資する「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - JPYクラス」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。例えば、ユーロ建資産を保有している場合には、米ドルに対するユーロの為替変動の影響を受けます。この場合、ユーロが米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。
- ・円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

< Bコース、Dコース >

- ・BコースおよびDコースが投資する「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - USDクラス」においては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、為替変動の影響を受けます。

< Eコース、Fコース >

- ・EコースおよびFコースが投資する「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - CRSクラス」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、選定通貨（米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、選定通貨の対円での為替変動の影響を受けます。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響も受けます。
- ・EコースおよびFコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも

想定されます。

- ・選定通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドが実質的な投資対象とする米ドル建てのバンクローンの主たる投資市場である米国市場においては、バンクローンの受渡しに要する日数は一般的な債券等と比べて長いことが想定されます。したがってファンドに大量の解約が発生した場合等、売却済バンクローンの代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行なうことによりファンドの解約代金の支払いに対応する場合があります。この場合、借入れ金利はファンドが負担することとなります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給等の市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはそ

の他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

ファンドが投資対象とする外国投資信託は、投資顧問会社がハイ・イールド債を含む世界の債券および米ドル建てのバンクローンの運用を行なう副投資顧問会社の選定および入替等を行ないます。副投資顧問会社の増減および入替を行なう際には、一時的に債券およびバンクローンへの投資比率が低下する場合があります。

各副投資顧問会社は、投資顧問会社によって配分された信託財産にかかる債券およびバンクローンの運用にあたり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、当該外国投資信託においては、結果として同一銘柄について同時または近いタイミングで買付と売却が発生する場合があります。

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

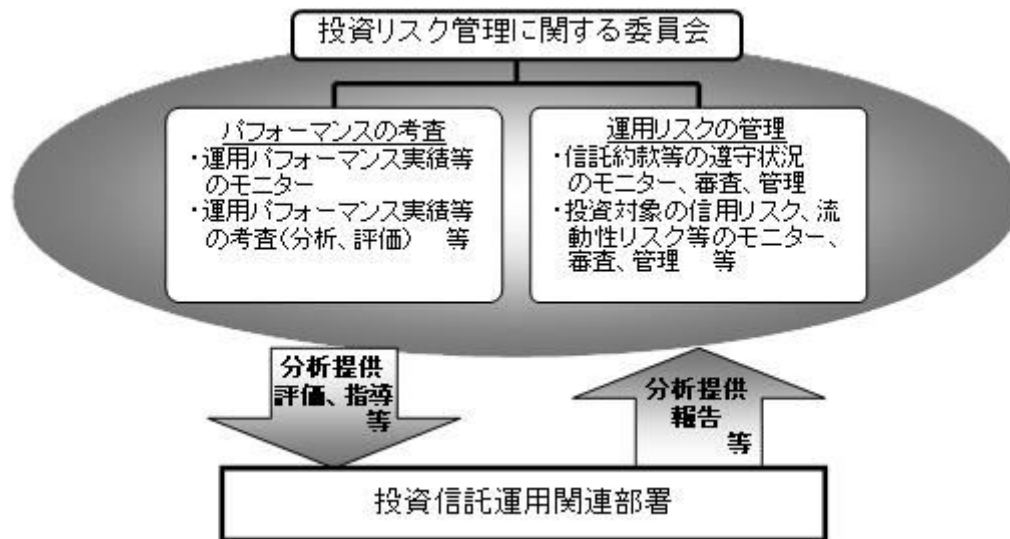
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

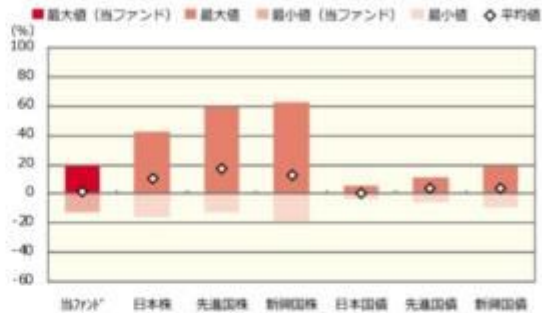
< 更新後 >



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年3月末～2022年2月末：月次）

Aコース

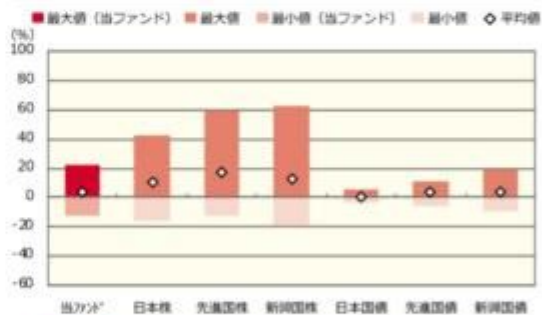
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	1.3	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Bコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	3.7	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



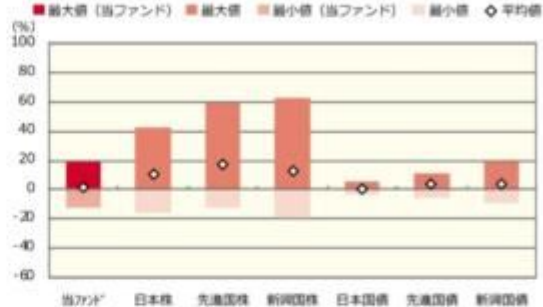
投資リスク

Iコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△12.9	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△5.4	△9.4
平均値 (%)	1.2	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

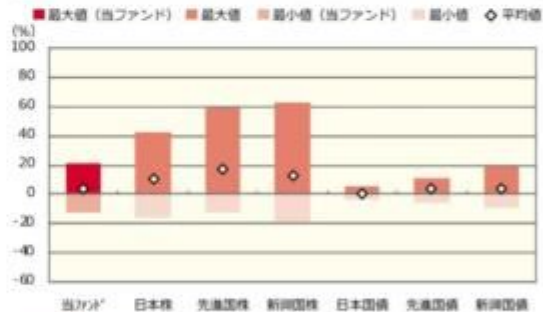
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

IIコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△12.3	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△5.4	△9.4
平均値 (%)	3.7	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

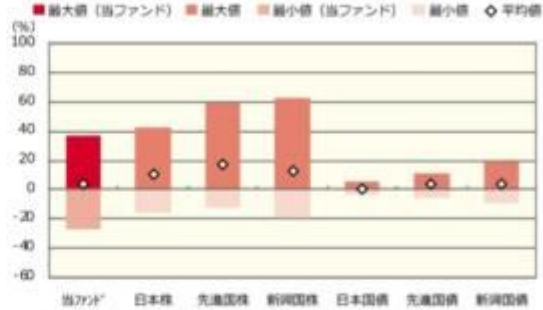
Eコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年3月 2018年2月 2019年2月 2020年2月 2021年2月 2022年2月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 26.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	3.7	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

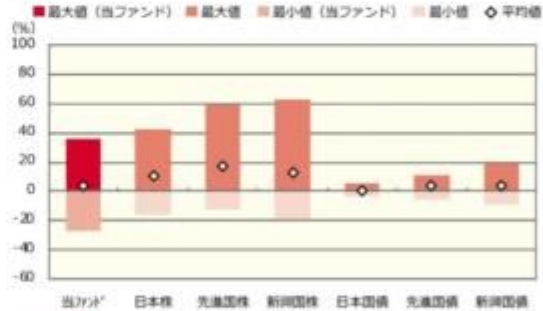
Fコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年3月 2018年2月 2019年2月 2020年2月 2021年2月 2022年2月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 26.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	3.7	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPX により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPX は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推薦の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

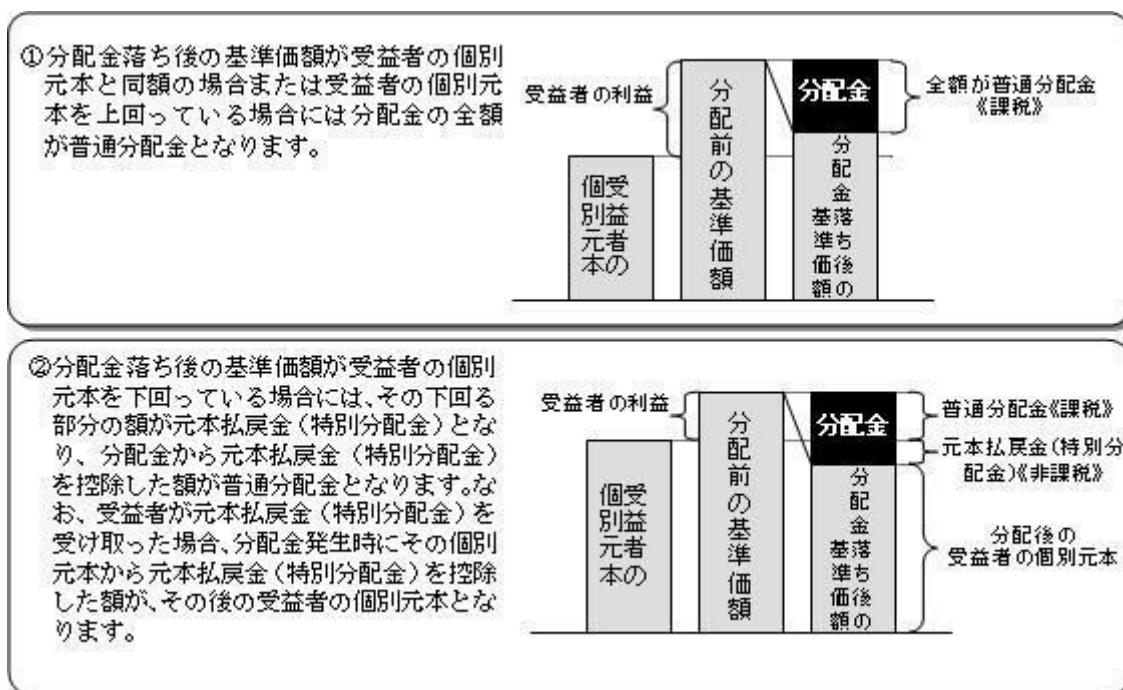
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年2月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村グローバルボンド投信 Aコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	258,221,547	98.05
親投資信託受益証券	日本	100,000	0.03
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,013,797	1.90
合計(純資産総額)		263,335,344	100.00

野村グローバルボンド投信 Bコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,449,798,080	98.71
親投資信託受益証券	日本	1,000,000	0.06
現金・預金・その他資産(負債控除後)		17,898,577	1.21
合計(純資産総額)		1,468,696,657	100.00

野村グローバルボンド投信 Cコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	212,575,752	98.53
親投資信託受益証券	日本	100,000	0.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,067,657	1.42
合計(純資産総額)		215,743,409	100.00

野村グローバルボンド投信 Dコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,376,350,400	98.99
親投資信託受益証券	日本	1,000,000	0.07
現金・預金・その他資産(負債控除後)		13,015,392	0.93
合計(純資産総額)		1,390,365,792	100.00

野村グローバルボンド投信 Eコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	245,216,190	98.40
親投資信託受益証券	日本	100,000	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,882,906	1.55
合計（純資産総額）		249,199,096	100.00

野村グローバルボンド投信 Fコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,534,644,015	98.47
親投資信託受益証券	日本	1,000,000	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		22,703,898	1.45
合計（純資産総額）		1,558,347,913	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	1,341,384,259	16.81
特殊債券	日本	2,442,026,936	30.61
社債券	日本	802,072,900	10.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,392,160,678	42.52
合計（純資産総額）		7,977,644,773	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村グローバルボンド投信 Aコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・ボン ド・JPYクラス	34,197	7,647	261,504,459	7,551	258,221,547	98.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,049	1.0199	100,000	1.0199	100,000	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.05
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.09

野村グローバルボンド投信 Bコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド - グローバル・ボン ド - USDクラス	146,149	10,017	1,463,974,533	9,920	1,449,798,080	98.71
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	980,489	1.0199	1,000,000	1.0199	1,000,000	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.71
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.78

野村グローバルボンド投信 Cコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド - グローバル・ボン ド - JPYクラス	28,152	7,647	215,278,344	7,551	212,575,752	98.53
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,049	1.0199	100,000	1.0199	100,000	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.53
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.57

野村グローバルボンド投信 Dコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド - グローバル・ボン ド - USDクラス	138,745	10,017	1,389,808,665	9,920	1,376,350,400	98.99
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	980,489	1.0199	1,000,000	1.0199	1,000,000	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.07
合 計	99.06

野村グローバルボンド投信 Eコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・ボン ド・CRSクラス	70,162	3,516	246,689,592	3,495	245,216,190	98.40
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,049	1.0199	100,000	1.0199	100,000	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.40
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.44

野村グローバルボンド投信 Fコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・ボン ド・CRSクラス	439,097	3,516	1,543,865,052	3,495	1,534,644,015	98.47
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	980,489	1.0199	1,000,000	1.0199	1,000,000	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.47
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.54

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	日本学生支援債 券 財投機関債 第59回	510,000,000	100.00	510,030,798	100.00	510,030,798	0.001	2022/6/20	6.39

2	日本	特殊債券	住宅金融支援機構債券 財投機関債第95回	500,000,000	100.05	500,279,518	100.05	500,279,518	1.065	2022/3/18	6.27
3	日本	地方債証券	北海道 公募(5年)平成28年度第15回	440,000,000	100.00	440,039,600	100.00	440,039,600	0.02	2022/3/24	5.51
4	日本	社債券	東日本旅客鉄道 第85回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.34	301,045,160	100.34	301,045,160	0.874	2022/7/22	3.77
5	日本	地方債証券	大阪府 公募第361回	300,000,000	100.30	300,911,772	100.30	300,911,772	0.92	2022/6/28	3.77
6	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第49回	300,000,000	100.23	300,706,533	100.23	300,706,533	0.767	2022/6/20	3.76
7	日本	地方債証券	千葉県 公募平成23年度第9回	300,000,000	100.06	300,201,128	100.06	300,201,128	1	2022/3/25	3.76
8	日本	社債券	中部電力 第522回	300,000,000	100.02	300,066,320	100.02	300,066,320	0.13	2022/4/25	3.76
9	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第236回	300,000,000	100.01	300,053,576	100.01	300,053,576	0.02	2022/9/27	3.76
10	日本	社債券	三井不動産 第46回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.48	200,961,420	100.48	200,961,420	0.964	2022/8/30	2.51
11	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第333回	200,000,000	100.04	200,088,763	100.04	200,088,763	0.09	2022/8/26	2.50
12	日本	地方債証券	京都府 公募平成29年度第3回	200,000,000	100.00	200,018,156	100.00	200,018,156	0.01	2022/6/21	2.50
13	日本	特殊債券	東京交通債券 第342回	100,000,000	100.73	100,733,904	100.73	100,733,904	2.4	2022/6/21	1.26
14	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第110回	100,000,000	100.21	100,213,603	100.21	100,213,603	0.89	2022/5/25	1.25
15	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第332回	100,000,000	100.03	100,038,643	100.03	100,038,643	0.09	2022/7/27	1.25
16	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第234回	100,000,000	100.02	100,029,025	100.02	100,029,025	0.06	2022/7/27	1.25
17	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第329回	100,000,000	100.01	100,012,904	100.01	100,012,904	0.06	2022/4/27	1.25
18	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第328回	100,000,000	100.01	100,010,088	100.01	100,010,088	0.06	2022/3/25	1.25
19	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第42回	50,000,000	100.05	50,026,410	100.05	50,026,410	0.942	2022/3/18	0.62
20	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第331回	50,000,000	100.03	50,015,748	100.03	50,015,748	0.08	2022/6/27	0.62
21	日本	特殊債券	商工債券 利付第802回い号	30,000,000	100.00	30,001,026	100.00	30,001,026	0.06	2022/3/25	0.37

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	16.81
特殊債券	30.61
社債券	10.05
合計	57.47

投資不動産物件

野村グローバルボンド投信 Aコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Bコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Cコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Dコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Eコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Fコース
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村グローバルボンド投信 Aコース

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Bコース

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Cコース

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Dコース

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Eコース

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Fコース

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村グローバルボンド投信 Aコース

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 2月 6日)	601	601	0.9896	0.9896
第2計算期間	(2015年 8月 6日)	523	523	0.9897	0.9897
第3計算期間	(2016年 2月 8日)	540	540	0.9298	0.9298
第4計算期間	(2016年 8月 8日)	913	913	0.9929	0.9929
第5計算期間	(2017年 2月 6日)	1,037	1,038	1.0182	1.0192
第6計算期間	(2017年 8月 7日)	1,074	1,075	1.0280	1.0290
第7計算期間	(2018年 2月 6日)	800	801	1.0231	1.0241
第8計算期間	(2018年 8月 6日)	520	521	1.0156	1.0166
第9計算期間	(2019年 2月 6日)	352	352	0.9943	0.9943
第10計算期間	(2019年 8月 6日)	337	337	1.0047	1.0047
第11計算期間	(2020年 2月 6日)	362	362	1.0173	1.0183
第12計算期間	(2020年 8月 6日)	355	355	0.9765	0.9765
第13計算期間	(2021年 2月 8日)	339	340	1.0330	1.0340
第14計算期間	(2021年 8月 6日)	269	270	1.0494	1.0504
第15計算期間	(2022年 2月 7日)	265	265	1.0333	1.0343
	2021年 2月末日	340		1.0356	
	3月末日	340		1.0348	
	4月末日	298		1.0429	
	5月末日	298		1.0442	
	6月末日	300		1.0519	
	7月末日	270		1.0519	

8月末日	270		1.0514	
9月末日	271		1.0547	
10月末日	271		1.0534	
11月末日	269		1.0472	
12月末日	270		1.0517	
2022年 1月末日	266		1.0367	
2月末日	263		1.0239	

野村グローバルボンド投信 Bコース

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2015年 2月 6日)	14,071	14,083	1.1317	1.1327
第2計算期間 (2015年 8月 6日)	14,944	14,956	1.2008	1.2018
第3計算期間 (2016年 2月 8日)	10,464	10,474	1.0618	1.0628
第4計算期間 (2016年 8月 8日)	8,425	8,425	0.9887	0.9887
第5計算期間 (2017年 2月 6日)	7,571	7,578	1.1370	1.1380
第6計算期間 (2017年 8月 7日)	6,074	6,079	1.1278	1.1288
第7計算期間 (2018年 2月 6日)	4,537	4,541	1.1283	1.1293
第8計算期間 (2018年 8月 6日)	3,423	3,426	1.1541	1.1551
第9計算期間 (2019年 2月 6日)	2,786	2,788	1.1261	1.1271
第10計算期間 (2019年 8月 6日)	2,463	2,465	1.1133	1.1143
第11計算期間 (2020年 2月 6日)	2,153	2,155	1.1798	1.1808
第12計算期間 (2020年 8月 6日)	1,788	1,790	1.0966	1.0976
第13計算期間 (2021年 2月 8日)	1,596	1,598	1.1601	1.1611
第14計算期間 (2021年 8月 6日)	1,537	1,538	1.2260	1.2270
第15計算期間 (2022年 2月 7日)	1,486	1,487	1.2699	1.2709
2021年 2月末日	1,542		1.1712	
3月末日	1,559		1.2119	
4月末日	1,544		1.2106	
5月末日	1,559		1.2223	
6月末日	1,575		1.2405	
7月末日	1,550		1.2317	
8月末日	1,544		1.2346	
9月末日	1,564		1.2519	
10月末日	1,554		1.2761	
11月末日	1,509		1.2652	
12月末日	1,531		1.2905	
2022年 1月末日	1,497		1.2785	
2月末日	1,468		1.2607	

野村グローバルボンド投信 Cコース

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 2月 6日)	1,024	1,025	0.9853	0.9863
第2特定期間	(2015年 8月 6日)	925	926	0.9795	0.9805
第3特定期間	(2016年 2月 8日)	629	630	0.9151	0.9161
第4特定期間	(2016年 8月 8日)	616	616	0.9715	0.9725
第5特定期間	(2017年 2月 6日)	803	803	0.9906	0.9916
第6特定期間	(2017年 8月 7日)	716	717	0.9951	0.9961
第7特定期間	(2018年 2月 6日)	479	480	0.9853	0.9863
第8特定期間	(2018年 8月 6日)	357	357	0.9732	0.9742
第9特定期間	(2019年 2月 6日)	339	339	0.9467	0.9477
第10特定期間	(2019年 8月 6日)	346	346	0.9502	0.9512
第11特定期間	(2020年 2月 6日)	312	313	0.9571	0.9581
第12特定期間	(2020年 8月 6日)	234	234	0.9127	0.9137
第13特定期間	(2021年 2月 8日)	241	241	0.9601	0.9611
第14特定期間	(2021年 8月 6日)	241	241	0.9701	0.9711
第15特定期間	(2022年 2月 7日)	217	217	0.9504	0.9514
	2021年 2月末日	242		0.9625	
	3月末日	241		0.9608	
	4月末日	240		0.9672	
	5月末日	240		0.9675	
	6月末日	242		0.9736	
	7月末日	241		0.9726	
	8月末日	241		0.9721	
	9月末日	240		0.9741	
	10月末日	239		0.9719	
	11月末日	238		0.9652	
	12月末日	226		0.9683	
	2022年 1月末日	218		0.9535	
	2月末日	215		0.9417	

野村グローバルボンド投信 Dコース

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 2月 6日)	15,401	15,414	1.1269	1.1279

第2特定期間	(2015年 8月 6日)	16,295	16,309	1.1906	1.1916
第3特定期間	(2016年 2月 8日)	11,537	11,548	1.0491	1.0501
第4特定期間	(2016年 8月 8日)	9,326	9,336	0.9705	0.9715
第5特定期間	(2017年 2月 6日)	7,880	7,887	1.1108	1.1118
第6特定期間	(2017年 8月 7日)	6,290	6,296	1.0966	1.0976
第7特定期間	(2018年 2月 6日)	4,734	4,739	1.0925	1.0935
第8特定期間	(2018年 8月 6日)	3,567	3,571	1.1118	1.1128
第9特定期間	(2019年 2月 6日)	2,953	2,956	1.0797	1.0807
第10特定期間	(2019年 8月 6日)	2,091	2,093	1.0630	1.0640
第11特定期間	(2020年 2月 6日)	1,833	1,835	1.1214	1.1224
第12特定期間	(2020年 8月 6日)	1,555	1,557	1.0373	1.0383
第13特定期間	(2021年 2月 8日)	1,444	1,445	1.0919	1.0929
第14特定期間	(2021年 8月 6日)	1,396	1,398	1.1488	1.1498
第15特定期間	(2022年 2月 7日)	1,406	1,408	1.1848	1.1858
	2021年 2月末日	1,438		1.1023	
	3月末日	1,456		1.1396	
	4月末日	1,437		1.1374	
	5月末日	1,435		1.1474	
	6月末日	1,456		1.1635	
	7月末日	1,410		1.1542	
	8月末日	1,402		1.1569	
	9月末日	1,418		1.1721	
	10月末日	1,427		1.1936	
	11月末日	1,412		1.1824	
	12月末日	1,431		1.2050	
	2022年 1月末日	1,417		1.1928	
	2月末日	1,390		1.1762	

野村グローバルボンド投信 Eコース

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 2月 6日)	3,338	3,341	1.0484	1.0494
第2計算期間	(2015年 8月 6日)	3,575	3,579	1.0324	1.0334
第3計算期間	(2016年 2月 8日)	2,307	2,307	0.8496	0.8496
第4計算期間	(2016年 8月 8日)	1,948	1,948	0.8630	0.8630
第5計算期間	(2017年 2月 6日)	2,045	2,045	0.9855	0.9855
第6計算期間	(2017年 8月 7日)	1,968	1,969	1.0652	1.0662
第7計算期間	(2018年 2月 6日)	1,437	1,438	1.0890	1.0900
第8計算期間	(2018年 8月 6日)	1,097	1,098	1.0140	1.0150
第9計算期間	(2019年 2月 6日)	1,129	1,129	0.9741	0.9741

第10計算期間	(2019年 8月 6日)	945	945	0.9473	0.9473
第11計算期間	(2020年 2月 6日)	1,001	1,001	1.0280	1.0280
第12計算期間	(2020年 8月 6日)	627	627	0.8264	0.8264
第13計算期間	(2021年 2月 8日)	292	292	0.9396	0.9396
第14計算期間	(2021年 8月 6日)	271	271	1.0265	1.0275
第15計算期間	(2022年 2月 7日)	250	250	1.0651	1.0661
	2021年 2月末日	294		0.9515	
	3月末日	297		0.9618	
	4月末日	274		0.9859	
	5月末日	281		1.0215	
	6月末日	279		1.0448	
	7月末日	271		1.0283	
	8月末日	266		1.0222	
	9月末日	266		1.0335	
	10月末日	262		1.0523	
	11月末日	252		1.0132	
	12月末日	262		1.0584	
	2022年 1月末日	249		1.0606	
	2月末日	249		1.0641	

野村グローバルボンド投信 Fコース

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 2月 6日)	20,298	20,438	1.0135	1.0205
第2特定期間	(2015年 8月 6日)	20,093	20,240	0.9574	0.9644
第3特定期間	(2016年 2月 8日)	12,698	12,816	0.7496	0.7566
第4特定期間	(2016年 8月 8日)	11,172	11,281	0.7197	0.7267
第5特定期間	(2017年 2月 6日)	10,929	10,999	0.7827	0.7877
第6特定期間	(2017年 8月 7日)	9,922	9,983	0.8155	0.8205
第7特定期間	(2018年 2月 6日)	6,751	6,793	0.8042	0.8092
第8特定期間	(2018年 8月 6日)	4,668	4,700	0.7203	0.7253
第9特定期間	(2019年 2月 6日)	3,805	3,828	0.6632	0.6672
第10特定期間	(2019年 8月 6日)	3,026	3,046	0.6219	0.6259
第11特定期間	(2020年 2月 6日)	2,650	2,667	0.6508	0.6548
第12特定期間	(2020年 8月 6日)	1,886	1,901	0.4989	0.5029
第13特定期間	(2021年 2月 8日)	1,802	1,808	0.5515	0.5535
第14特定期間	(2021年 8月 6日)	1,758	1,764	0.5908	0.5928
第15特定期間	(2022年 2月 7日)	1,567	1,573	0.6013	0.6033
	2021年 2月末日	1,809		0.5586	
	3月末日	1,781		0.5626	

4月末日	1,799		0.5746
5月末日	1,829		0.5933
6月末日	1,834		0.6048
7月末日	1,777		0.5932
8月末日	1,736		0.5883
9月末日	1,694		0.5928
10月末日	1,665		0.6016
11月末日	1,559		0.5772
12月末日	1,596		0.6009
2022年 1月末日	1,565		0.6002
2月末日	1,558		0.6007

分配の推移

野村グローバルボンド投信 Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0000円
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0000円
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0000円
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0000円
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0010円
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0010円
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0010円
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0000円
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0000円
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0010円
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0000円
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0010円
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0010円
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0010円

野村グローバルボンド投信 Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0010円
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0010円
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0010円
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0000円
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0010円

第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0010円
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0010円
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0010円
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0010円
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0010円
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0010円
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0010円
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0010円

野村グローバルボンド投信 Cコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0050円
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0060円
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0060円
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0060円
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0060円
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0060円
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0060円
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0060円
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0060円
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0060円
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0060円
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0060円
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0060円
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0060円
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルボンド投信 Dコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0050円
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0060円
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0060円
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0060円
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0060円
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0060円
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0060円

第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0060円
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0060円
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0060円
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0060円
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0060円
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0060円
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0060円
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルボンド投信 Eコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0010円
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0010円
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0000円
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0000円
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0000円
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0010円
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0010円
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0000円
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0000円
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0000円
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0000円
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0000円
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0010円
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0010円

野村グローバルボンド投信 Fコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0350円
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0420円
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0420円
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0420円
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0360円
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0300円
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0300円
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0300円
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0280円

第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0240円
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0240円
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0240円
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0140円
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0120円
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村グローバルボンド投信 Aコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	1.0%
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0%
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	6.1%
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.8%
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	2.6%
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	1.1%
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.4%
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.6%
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	2.1%
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	1.0%
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	1.4%
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	4.0%
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	5.9%
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	1.7%
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	1.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Bコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	13.3%
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	6.2%
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	11.5%
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.9%
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	15.1%
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.7%
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.1%

第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	2.4%
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	2.3%
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	1.0%
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	6.1%
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	7.0%
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	5.9%
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	5.8%
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	3.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Cコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	1.0%
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0%
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	6.0%
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.8%
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	2.6%
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	1.1%
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.4%
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.6%
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	2.1%
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	1.0%
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	1.4%
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	4.0%
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	5.9%
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	1.7%
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	1.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Dコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	13.2%
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	6.2%
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	11.4%
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.9%

第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	15.1%
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.7%
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.2%
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	2.3%
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	2.3%
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	1.0%
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	6.1%
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	7.0%
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	5.8%
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	5.8%
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	3.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Eコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	4.9%
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	1.4%
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	17.7%
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	1.6%
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	14.2%
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	8.2%
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	2.3%
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	6.8%
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	3.9%
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	2.8%
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	8.5%
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	19.6%
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	13.7%
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	9.4%
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	3.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Fコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	4.9%

第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	1.4%
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	17.3%
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	1.6%
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	13.8%
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	8.0%
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	2.3%
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	6.7%
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	4.0%
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	2.6%
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	8.5%
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	19.7%
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	13.3%
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	9.3%
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	3.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村グローバルボンド投信 Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	662,375,431	54,239,539	608,135,892
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	51,969,059	130,711,453	529,393,498
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	230,299,308	178,141,645	581,551,161
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	392,343,392	53,415,008	920,479,545
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	388,593,321	289,796,076	1,019,276,790
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	79,807,119	54,212,504	1,044,871,405
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	10,586,089	272,613,101	782,844,393
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	4,254,455	274,169,128	512,929,720
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	1,080,737	159,402,123	354,608,334
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	600,270	19,529,070	335,679,534
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	69,536,081	48,875,892	356,339,723
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	18,449,176	10,476,245	364,312,654
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	502,314	35,979,017	328,835,951
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	762,132	72,500,061	257,098,022
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	681,450	801,222	256,978,250

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	12,745,447,247	311,870,286	12,433,576,961
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	2,563,496,167	2,551,902,355	12,445,170,773
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	892,258,045	3,482,222,249	9,855,206,569
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	169,893,211	1,502,980,846	8,522,118,934
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	129,787,291	1,992,670,964	6,659,235,261
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	54,410,815	1,327,602,657	5,386,043,419
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	28,331,982	1,392,840,642	4,021,534,759
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	49,398,234	1,104,860,295	2,966,072,698
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	48,661,974	540,649,996	2,474,084,676
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	94,015,901	355,720,401	2,212,380,176
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	3,536,297	390,887,480	1,825,028,993
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	2,734,351	196,859,515	1,630,903,829
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	2,760,282	257,182,263	1,376,481,848
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	1,919,604	124,195,920	1,254,205,532
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	1,691,495	85,555,600	1,170,341,427

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Cコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	1,041,378,220	1,257,036	1,040,121,184
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	168,725,671	263,891,983	944,954,872
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	41,864,531	298,515,150	688,304,253
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	93,647,312	147,536,534	634,415,031
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	300,649,220	124,435,929	810,628,322
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	106,252,245	196,422,956	720,457,611
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	1,304,568	235,076,169	486,686,010
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	1,033,929	120,533,039	367,186,900
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	4,894,938	13,438,952	358,642,886
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	61,906,870	56,162,469	364,387,287
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	636,026	38,054,538	326,968,775
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	8,039,595	77,900,232	257,108,138
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	772,773	6,254,036	251,626,875
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	605,679	3,445,850	248,786,704
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	558,249	20,313,102	229,031,851

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Dコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	14,200,260,946	533,896,286	13,666,364,660
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	1,807,634,782	1,787,765,477	13,686,233,965
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	1,259,090,359	3,947,383,613	10,997,940,711
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	340,569,363	1,728,682,949	9,609,827,125
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	282,892,560	2,798,771,806	7,093,947,879
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	57,413,078	1,414,860,283	5,736,500,674
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	91,911,666	1,494,504,769	4,333,907,571
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	43,269,908	1,168,106,854	3,209,070,625
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	64,556,008	537,813,420	2,735,813,213
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	6,043,714	774,392,248	1,967,464,679
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	4,633,881	337,012,882	1,635,085,678
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	3,839,408	139,093,578	1,499,831,508
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	2,843,653	180,081,399	1,322,593,762
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	2,484,888	109,137,855	1,215,940,795
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	2,467,447	30,916,002	1,187,492,240

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Eコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	3,213,930,059	29,833,398	3,184,096,661
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	686,397,049	406,860,613	3,463,633,097
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	155,982,873	903,189,071	2,716,426,899
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	22,879,505	481,764,944	2,257,541,460
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	126,586,689	308,716,394	2,075,411,755
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	140,339,179	368,124,329	1,847,626,605
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	12,045,252	540,061,801	1,319,610,056
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	105,760,138	342,867,105	1,082,503,089
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	170,085,633	93,219,981	1,159,368,741
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	10,505,193	171,808,068	998,065,866
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	74,336,881	98,290,684	974,112,063
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	1,029,608	215,702,628	759,439,043
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	728,796	449,375,846	310,791,993
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	190,771	46,677,386	264,305,378
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	201,320	29,572,838	234,933,860

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Fコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	20,369,402,722	341,306,839	20,028,095,883
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	2,515,624,233	1,557,097,173	20,986,622,943
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	672,646,933	4,719,587,799	16,939,682,077
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	608,760,940	2,024,640,710	15,523,802,307
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	1,177,718,119	2,738,175,720	13,963,344,706
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	1,191,138,945	2,987,248,577	12,167,235,074
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	414,627,656	4,187,154,046	8,394,708,684
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	64,702,020	1,978,350,011	6,481,060,693
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	244,167,753	986,919,450	5,738,308,996
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	141,844,916	1,013,092,880	4,867,061,032
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	86,037,699	880,371,201	4,072,727,530
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	53,103,132	344,179,295	3,781,651,367
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	19,690,411	534,035,669	3,267,306,109
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	10,358,924	300,587,465	2,977,077,568
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	9,916,477	379,494,729	2,607,499,316

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年2月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

I Aコース

2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	0 円
2020年2月	10 円
設定来累計	80 円

I Bコース

2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
設定来累計	140 円

I Cコース

2022年2月	10 円
2022年1月	10 円
2021年12月	10 円
2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	890 円

I Dコース

2022年2月	10 円
2022年1月	10 円
2021年12月	10 円
2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	890 円



運用実績 (2022年2月28日現在)

Eコース



Eコース

2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	0 円
2020年8月	0 円
2020年2月	0 円
設定来累計	70 円

Fコース



Fコース

2022年2月	20 円
2022年1月	20 円
2021年12月	20 円
2021年11月	20 円
2021年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	4,250 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（％）					
			Aコース	Bコース	Cコース	Dコース	Eコース	Fコース
1	ISHARES IBOXX HI ETF	その他の債券等	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
2	INVESCO SENIOR L ETF	その他の債券等	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
3	FNCL MBS 30YR TBA 2.5000% 14/03/22	資産担保証券	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
4	TREASURY BILL 0% 24/03/22	国債	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2
5	FNCL MBS 30YR TBA 3.0000% 14/03/22	資産担保証券	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
6	US TREASURY N/B	国債	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
7	SPDR BBG BARC HY ETF	その他の債券等	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
8	PHOENIX NE FRN 15/11/28	バンクローン	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
9	CAESARS RE FRN 23/12/24	バンクローン	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
10	LIFEPOINT FRN 16/11/25	バンクローン	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9



運用実績（2022年2月28日現在）

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ Aコース



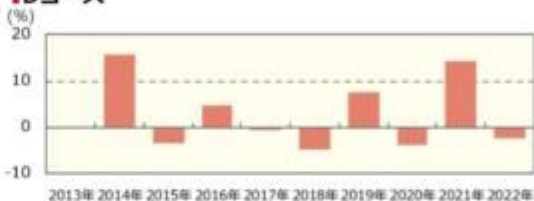
■ Bコース



■ Cコース



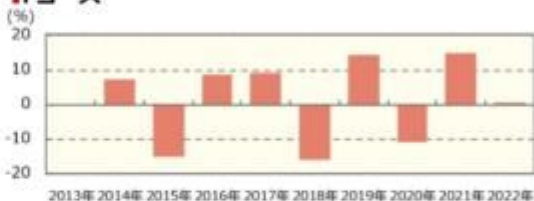
■ Dコース



■ Eコース



■ Fコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2014年は設定日（2014年8月11日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村グローバルボンド投信 Cコース
野村グローバルボンド投信 Dコース
野村グローバルボンド投信 Fコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年8月7日から2022年2月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村グローバルボンド投信 Aコース
野村グローバルボンド投信 Bコース
野村グローバルボンド投信 Eコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2021年8月7日から2022年2月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村グローバルボンド投信 Aコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第14期 (2021年 8月 6日現在)	第15期 (2022年 2月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,440,230	5,709,282
投資信託受益証券	266,203,610	261,504,459
親投資信託受益証券	100,009	100,000
流動資産合計	271,743,849	267,313,741
資産合計	271,743,849	267,313,741
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	257,098	256,978
未払受託者報酬	50,861	45,226
未払委託者報酬	1,644,489	1,462,154
未払利息	4	2
その他未払費用	3,345	2,973
流動負債合計	1,955,797	1,767,333
負債合計	1,955,797	1,767,333
純資産の部		

	第14期 (2021年 8月 6日現在)	第15期 (2022年 2月 7日現在)
元本等		
元本	257,098,022	256,978,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,690,030	8,568,158
（分配準備積立金）	43,365,003	47,578,555
元本等合計	269,788,052	265,546,408
純資産合計	269,788,052	265,546,408
負債純資産合計	271,743,849	267,313,741

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
営業収益		
受取配当金	6,919,710	6,121,590
有価証券売買等損益	71,018	8,469,312
営業収益合計	6,848,692	2,347,722
営業費用		
支払利息	781	462
受託者報酬	50,861	45,226
委託者報酬	1,644,489	1,462,154
その他費用	3,345	2,973
営業費用合計	1,699,476	1,510,815
営業利益又は営業損失（ ）	5,149,216	3,858,537
経常利益又は経常損失（ ）	5,149,216	3,858,537
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,149,216	3,858,537
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	890,989	3,556
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,858,479	12,690,030
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,781	34,407
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,781	34,407
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,200,359	37,208
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,200,359	37,208
分配金	257,098	256,978
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,690,030	8,568,158

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 8月 7日から2022年 2月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2021年 8月 6日現在	第15期 2022年 2月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 257,098,022口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 256,978,250口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0494円 (10,000口当たり純資産額) (10,494円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0333円 (10,000口当たり純資産額) (10,333円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,573,937円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>32,110,855円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>39,048,164円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>75,732,956円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>257,098,022口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,945円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>257,098円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,573,937円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	32,110,855円	分配準備積立金額	D	39,048,164円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,732,956円	当ファンドの期末残存口数	F	257,098,022口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,945円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	257,098円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,603,074円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>32,215,289円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>43,232,459円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>80,050,822円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>256,978,250口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,115円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>256,978円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,603,074円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	32,215,289円	分配準備積立金額	D	43,232,459円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,050,822円	当ファンドの期末残存口数	F	256,978,250口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,115円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	256,978円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,573,937円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	32,110,855円																																																											
分配準備積立金額	D	39,048,164円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,732,956円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	257,098,022口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,945円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	257,098円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,603,074円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	32,215,289円																																																											
分配準備積立金額	D	43,232,459円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,050,822円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	256,978,250口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,115円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	256,978円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2021年 8月 6日現在	第15期 2022年 2月 7日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
期首元本額 328,835,951円	期首元本額 257,098,022円
期中追加設定元本額 762,132円	期中追加設定元本額 681,450円
期中一部解約元本額 72,500,061円	期中一部解約元本額 801,222円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	134,872	8,469,303
親投資信託受益証券	10	9
合計	134,882	8,469,312

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - JPYクラス	34,197	261,504,459	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.5%	34,197	261,504,459 100.0%	
	合計			261,504,459	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,049	100,000	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,049	100,000 0.0%	
	合計			100,000	
合計				261,604,459	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Bコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第14期 (2021年 8月 6日現在)	第15期 (2022年 2月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,428,369	25,206,921
投資信託受益証券	1,523,587,080	1,471,006,467
親投資信託受益証券	1,000,098	1,000,000
未収入金	1,650,870	-
流動資産合計	1,552,666,417	1,497,213,388
資産合計	1,552,666,417	1,497,213,388
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,254,205	1,170,341
未払解約金	5,393,174	1,219,084
未払受託者報酬	251,590	257,106
未払委託者報酬	8,134,466	8,312,906

	第14期 (2021年 8月 6日現在)	第15期 (2022年 2月 7日現在)
未払利息	24	12
その他未払費用	16,711	17,082
流動負債合計	15,050,170	10,976,531
負債合計	15,050,170	10,976,531
純資産の部		
元本等		
元本	1,254,205,532	1,170,341,427
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	283,410,715	315,895,430
（分配準備積立金）	396,675,589	391,568,236
元本等合計	1,537,616,247	1,486,236,857
純資産合計	1,537,616,247	1,486,236,857
負債純資産合計	1,552,666,417	1,497,213,388

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
営業収益		
受取配当金	28,469,940	27,267,810
有価証券売買等損益	66,611,836	37,973,917
営業収益合計	95,081,776	65,241,727
営業費用		
支払利息	2,683	2,445
受託者報酬	251,590	257,106
委託者報酬	8,134,466	8,312,906
その他費用	16,711	17,082
営業費用合計	8,405,450	8,589,539
営業利益又は営業損失（ ）	86,676,326	56,652,188
経常利益又は経常損失（ ）	86,676,326	56,652,188
当期純利益又は当期純損失（ ）	86,676,326	56,652,188
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,205,511	4,352,203
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	220,331,678	283,410,715
剰余金増加額又は欠損金減少額	361,655	419,311
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	361,655	419,311
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,499,228	19,064,240
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,499,228	19,064,240
分配金	1,254,205	1,170,341
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	283,410,715	315,895,430

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 8月 7日から2022年 2月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2021年 8月 6日現在	第15期 2022年 2月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,254,205,532口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,170,341,427口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2260円 (10,000口当たり純資産額) (12,260円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2699円 (10,000口当たり純資産額) (12,699円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日																																																												
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,440,402円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>72,477,127円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>372,489,392円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>470,406,921円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,254,205,532口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,750円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,254,205円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,440,402円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	72,477,127円	分配準備積立金額	D	372,489,392円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	470,406,921円	当ファンドの期末残存口数	F	1,254,205,532口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,750円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,254,205円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,826,104円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>68,146,399円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>369,912,473円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>460,884,976円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,170,341,427口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,938円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,170,341円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,826,104円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	68,146,399円	分配準備積立金額	D	369,912,473円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	460,884,976円	当ファンドの期末残存口数	F	1,170,341,427口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,938円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,170,341円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	25,440,402円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	72,477,127円																																																											
分配準備積立金額	D	372,489,392円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	470,406,921円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,254,205,532口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,750円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,254,205円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	22,826,104円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	68,146,399円																																																											
分配準備積立金額	D	369,912,473円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	460,884,976円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,170,341,427口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,938円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,170,341円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第14期 2021年 8月 6日現在	第15期 2022年 2月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
期首元本額 1,376,481,848円	期首元本額 1,254,205,532円
期中追加設定元本額 1,919,604円	期中追加設定元本額 1,691,495円
期中一部解約元本額 124,195,920円	期中一部解約元本額 85,555,600円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	64,806,976	34,803,687
親投資信託受益証券	98	98
合計	64,806,878	34,803,589

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - USDクラス	146,851	1,471,006,467	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	146,851	1,471,006,467 99.9%	
	合計			1,471,006,467	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,489	1,000,000	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	980,489	1,000,000 0.1%	
	合計			1,000,000	
合計				1,472,006,467	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Cコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2021年 8月 6日現在)	当期 (2022年 2月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,426,584	3,041,049
投資信託受益証券	237,307,910	215,278,344
親投資信託受益証券	100,009	100,000
流動資産合計	241,834,503	218,419,393
資産合計	241,834,503	218,419,393
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	248,786	229,031
未払解約金	-	310,933
未払受託者報酬	6,780	6,379
未払委託者報酬	219,186	206,170
未払利息	4	1

	前期 (2021年 8月 6日現在)	当期 (2022年 2月 7日現在)
その他未払費用	439	418
流動負債合計	475,195	752,932
負債合計	475,195	752,932
純資産の部		
元本等		
元本	248,786,704	229,031,851
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,427,396	11,365,390
（分配準備積立金）	33,364,761	33,196,761
元本等合計	241,359,308	217,666,461
純資産合計	241,359,308	217,666,461
負債純資産合計	241,834,503	218,419,393

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
営業収益		
受取配当金	5,420,220	5,328,600
有価証券売買等損益	120,079	7,197,825
営業収益合計	5,300,141	1,869,225
営業費用		
支払利息	343	347
受託者報酬	39,094	39,419
委託者報酬	1,264,183	1,274,472
その他費用	2,538	2,574
営業費用合計	1,306,158	1,316,812
営業利益又は営業損失（ ）	3,993,983	3,186,037
経常利益又は経常損失（ ）	3,993,983	3,186,037
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,993,983	3,186,037
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,166	36,332
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,027,518	7,427,396
剰余金増加額又は欠損金減少額	136,533	745,608
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	136,533	745,608
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,665	16,495
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,665	16,495
分配金	1,498,563	1,444,738
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,427,396	11,365,390

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 8月 7日から2022年 2月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 8月 6日現在	当期 2022年 2月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 248,786,704口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 229,031,851口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,427,396円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 11,365,390円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9701円 (10,000口当たり純資産額) (9,701円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9504円 (10,000口当たり純資産額) (9,504円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年 2月 9日から2021年 3月 8日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 8月 7日から2021年 9月 6日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>701,729円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,552,723円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>30,925,002円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>52,179,454円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>251,728,199口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,072円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>251,728円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	701,729円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	20,552,723円	分配準備積立金額	D	30,925,002円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,179,454円	当ファンドの期末残存口数	F	251,728,199口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,072円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	251,728円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>768,952円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,200,477円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>33,046,239円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>54,015,668円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>246,460,601口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,191円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>246,460円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	768,952円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	20,200,477円	分配準備積立金額	D	33,046,239円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,015,668円	当ファンドの期末残存口数	F	246,460,601口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,191円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	246,460円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	701,729円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	20,552,723円																																																											
分配準備積立金額	D	30,925,002円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,179,454円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	251,728,199口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,072円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	251,728円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	768,952円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	20,200,477円																																																											
分配準備積立金額	D	33,046,239円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,015,668円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	246,460,601口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,191円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	246,460円																																																											

2021年 3月 9日から2021年 4月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	755,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,573,726円
分配準備積立金額	D	31,375,003円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,704,181円
当ファンドの期末残存口数	F	251,829,590口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,092円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	251,829円

2021年 4月 7日から2021年 5月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	769,564円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,347,311円
分配準備積立金額	D	31,513,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,630,001円
当ファンドの期末残存口数	F	248,949,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,114円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	248,949円

2021年 5月 7日から2021年 6月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	668,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,334,494円
分配準備積立金額	D	31,971,490円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,974,170円
当ファンドの期末残存口数	F	248,585,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,131円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	248,585円

2021年 6月 8日から2021年 7月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	795,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,355,921円
分配準備積立金額	D	32,391,091円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,542,893円

2021年 9月 7日から2021年10月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	683,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,222,029円
分配準備積立金額	D	33,568,724円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,473,955円
当ファンドの期末残存口数	F	246,558,971口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,209円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	246,558円

2021年10月 7日から2021年11月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	662,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,243,825円
分配準備積立金額	D	34,005,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,911,282円
当ファンドの期末残存口数	F	246,657,690口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,226円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	246,657円

2021年11月 9日から2021年12月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	698,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,265,831円
分配準備積立金額	D	34,420,800円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,385,225円
当ファンドの期末残存口数	F	246,756,582口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,244円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	246,756円

2021年12月 7日から2022年 1月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	629,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,840,781円
分配準備積立金額	D	32,440,666円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,911,122円

当ファンドの期末残存口数	F	248,686,342口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,153円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	248,686円

2021年 7月 7日から2021年 8月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	675,261円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,377,513円
分配準備積立金額	D	32,938,286円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	53,991,060円
当ファンドの期末残存口数	F	248,786,704口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,170円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	248,786円

当ファンドの期末残存口数	F	229,276,653口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,264円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	229,276円

2022年 1月 7日から2022年 2月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	630,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,832,446円
分配準備積立金額	D	32,795,145円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	52,258,238円
当ファンドの期末残存口数	F	229,031,851口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,281円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	229,031円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年 8月 6日現在	当期 2022年 2月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
期首元本額	251,626,875円	期首元本額 248,786,704円
期中追加設定元本額	605,679円	期中追加設定元本額 558,249円
期中一部解約元本額	3,445,850円	期中一部解約元本額 20,313,102円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,322,552	4,279,104
親投資信託受益証券	10	0
合計	1,322,562	4,279,104

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ボンド-JPYクラス	28,152	215,278,344	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	28,152	215,278,344 100.0%	
	合計			215,278,344	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,049	100,000	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,049	100,000 0.0%	
	合計			100,000	

合計		215,378,344
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Dコース

(1) 貸借対照表

	前期 (2021年 8月 6日現在)	当期 (2022年 2月 7日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,739,799	19,730,547
投資信託受益証券	1,382,931,120	1,389,808,665
親投資信託受益証券	1,000,098	1,000,000
未収入金	5,642,091	-
流動資産合計	1,403,313,108	1,410,539,212
資産合計	1,403,313,108	1,410,539,212
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,215,940	1,187,492
未払解約金	3,899,853	1,061,707
未払受託者報酬	39,863	41,075
未払委託者報酬	1,288,990	1,328,073
未払利息	12	9
その他未払費用	2,648	2,730
流動負債合計	6,447,306	3,621,086
負債合計	6,447,306	3,621,086
純資産の部		
元本等		
元本	1,215,940,795	1,187,492,240
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	180,925,007	219,425,886
(分配準備積立金)	332,072,146	337,884,069
元本等合計	1,396,865,802	1,406,918,126
純資産合計	1,396,865,802	1,406,918,126
負債純資産合計	1,403,313,108	1,410,539,212

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
(単位：円)		
営業収益		
受取配当金	26,384,070	25,153,890
有価証券売買等損益	61,991,915	33,607,114
営業収益合計	88,375,985	58,761,004
営業費用		
支払利息	1,807	1,909
受託者報酬	232,751	237,170
委託者報酬	7,525,438	7,668,331

	前期	当期
	自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
その他費用	15,458	15,750
営業費用合計	7,775,454	7,923,160
営業利益又は営業損失()	80,600,531	50,837,844
経常利益又は経常損失()	80,600,531	50,837,844
当期純利益又は当期純損失()	80,600,531	50,837,844
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	156,106	380,523
期首剰余金又は期首欠損金()	121,612,078	180,925,007
剰余金増加額又は欠損金減少額	333,841	426,059
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	333,841	426,059
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,239,689	5,197,812
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,239,689	5,197,812
分配金	7,537,860	7,184,689
期末剰余金又は期末欠損金()	180,925,007	219,425,886

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 8月 7日から2022年 2月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2021年 8月 6日現在	当期 2022年 2月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,215,940,795口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,187,492,240口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.1488円	1口当たり純資産額	1.1848円
(10,000口当たり純資産額)	(11,488円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,848円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日			当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2021年 2月 9日から2021年 3月 8日まで			2021年 8月 7日から2021年 9月 6日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,357,681円	費用控除後の配当等収益額	A	3,857,059円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	120,828,152円	収益調整金額	C	113,413,069円
分配準備積立金額	D	338,500,136円	分配準備積立金額	D	330,327,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	463,685,969円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	447,597,349円
当ファンドの期末残存口数	F	1,296,131,544口	当ファンドの期末残存口数	F	1,209,822,001口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,577円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,699円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,296,131円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,209,822円
2021年 3月 9日から2021年 4月 6日まで			2021年 9月 7日から2021年10月 6日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,273,470円	費用控除後の配当等収益額	A	3,811,694円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	119,168,515円	収益調整金額	C	113,678,569円
分配準備積立金額	D	336,226,421円	分配準備積立金額	D	332,881,062円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	459,668,406円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	450,371,325円
当ファンドの期末残存口数	F	1,276,340,306口	当ファンドの期末残存口数	F	1,210,285,137口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,601円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,721円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,276,340円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,210,285円
2021年 4月 7日から2021年 5月 6日まで			2021年10月 7日から2021年11月 8日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,080,901円	費用控除後の配当等収益額	A	4,027,626円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,615,358円	収益調整金額	C	112,506,757円
分配準備積立金額	D	334,532,702円	分配準備積立金額	D	331,508,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	455,228,961円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	448,043,010円
当ファンドの期末残存口数	F	1,258,787,941口	当ファンドの期末残存口数	F	1,196,294,415口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,616円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,745円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,258,787円

2021年 5月 7日から2021年 6月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,095,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,999,489円
分配準備積立金額	D	334,237,609円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	455,332,380円
当ファンドの期末残存口数	F	1,251,134,655口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,639円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,251,134円

2021年 6月 8日から2021年 7月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,136,224円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,005,675円
分配準備積立金額	D	333,902,349円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	454,044,248円
当ファンドの期末残存口数	F	1,239,528,306口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,663円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,239,528円

2021年 7月 7日から2021年 8月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,909,932円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	113,890,480円
分配準備積立金額	D	330,378,154円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	447,178,566円
当ファンドの期末残存口数	F	1,215,940,795口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,677円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,215,940円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,196,294円

2021年11月 9日から2021年12月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,967,865円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	112,239,601円
分配準備積立金額	D	333,268,425円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	448,475,891円
当ファンドの期末残存口数	F	1,192,674,196口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,760円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,192,674円

2021年12月 7日から2022年 1月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,013,899円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,885,471円
分配準備積立金額	D	333,707,393円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	449,606,763円
当ファンドの期末残存口数	F	1,188,122,503口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,784円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,188,122円

2022年 1月 7日から2022年 2月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,788,188円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,900,555円
分配準備積立金額	D	336,283,373円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	450,972,116円
当ファンドの期末残存口数	F	1,187,492,240口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,797円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,187,492円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">2021年 8月 6日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">2022年 2月 7日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
期首元本額 1,322,593,762円	期首元本額 1,215,940,795円
期中追加設定元本額 2,484,888円	期中追加設定元本額 2,467,447円
期中一部解約元本額 109,137,855円	期中一部解約元本額 30,916,002円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	31,250,284	35,796,210
親投資信託受益証券	98	0
合計	31,250,382	35,796,210

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - USDクラス	138,745	1,389,808,665	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	138,745	1,389,808,665 99.9%	
	合計			1,389,808,665	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,489	1,000,000	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	980,489	1,000,000 0.1%	
	合計			1,000,000	
合計				1,390,808,665	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Eコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第14期 (2021年 8月 6日現在)	第15期 (2022年 2月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,569,839	5,131,079
投資信託受益証券	267,428,223	246,689,592
親投資信託受益証券	100,009	100,000
流動資産合計	273,098,071	251,920,671
資産合計	273,098,071	251,920,671
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	264,305	234,933
未払受託者報酬	45,890	43,876
未払委託者報酬	1,483,746	1,418,716
未払利息	5	2
その他未払費用	2,989	2,867

	第14期 (2021年 8月 6日現在)	第15期 (2022年 2月 7日現在)
流動負債合計	1,796,935	1,700,394
負債合計	1,796,935	1,700,394
純資産の部		
元本等		
元本	264,305,378	234,933,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,995,758	15,286,417
(分配準備積立金)	192,149,718	177,776,244
元本等合計	271,301,136	250,220,277
純資産合計	271,301,136	250,220,277
負債純資産合計	273,098,071	251,920,671

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
営業収益		
受取配当金	9,839,600	8,874,320
有価証券売買等損益	17,215,472	2,601,319
営業収益合計	27,055,072	11,475,639
営業費用		
支払利息	495	444
受託者報酬	45,890	43,876
委託者報酬	1,483,746	1,418,716
その他費用	2,989	2,867
営業費用合計	1,533,120	1,465,903
営業利益又は営業損失()	25,521,952	10,009,736
経常利益又は経常損失()	25,521,952	10,009,736
当期純利益又は当期純損失()	25,521,952	10,009,736
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,419,601	790,514
期首剰余金又は期首欠損金()	18,776,583	6,995,758
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,940,165	5,334
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,940,165	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,334
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,870	698,964
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	698,964
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,870	-
分配金	264,305	234,933
期末剰余金又は期末欠損金()	6,995,758	15,286,417

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
--------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 8月 7日から2022年 2月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2021年 8月 6日現在	第15期 2022年 2月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 264,305,378口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 234,933,860口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0265円 (10,000口当たり純資産額) (10,265円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0651円 (10,000口当たり純資産額) (10,651円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,636,804円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>80,303,220円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>183,777,219円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>272,717,243円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>264,305,378口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,318円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>264,305円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,636,804円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	80,303,220円	分配準備積立金額	D	183,777,219円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	272,717,243円	当ファンドの期末残存口数	F	264,305,378口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,318円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	264,305円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,260,733円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>71,509,345円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>170,750,444円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>249,520,522円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>234,933,860口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,620円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>234,933円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,260,733円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	71,509,345円	分配準備積立金額	D	170,750,444円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,520,522円	当ファンドの期末残存口数	F	234,933,860口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,620円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	234,933円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,636,804円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	80,303,220円																																																											
分配準備積立金額	D	183,777,219円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	272,717,243円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	264,305,378口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,318円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	264,305円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,260,733円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	71,509,345円																																																											
分配準備積立金額	D	170,750,444円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,520,522円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	234,933,860口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,620円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	234,933円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2021年 8月 6日現在	第15期 2022年 2月 7日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
期首元本額 310,791,993円	期首元本額 264,305,378円
期中追加設定元本額 190,771円	期中追加設定元本額 201,320円
期中一部解約元本額 46,677,386円	期中一部解約元本額 29,572,838円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第14期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	第15期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,735,499	2,355,339
親投資信託受益証券	10	9
合計	15,735,489	2,355,330

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - CRS クラス	70,162	246,689,592	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	70,162	246,689,592 100.0%	
	合計			246,689,592	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,049	100,000	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,049	100,000 0.0%	
	合計			100,000	
合計				246,789,592	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Fコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2021年 8月 6日現在)	当期 (2022年 2月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,080,406	19,504,718
投資信託受益証券	1,741,270,122	1,554,209,124
親投資信託受益証券	1,000,098	1,000,000
流動資産合計	1,766,350,626	1,574,713,842
資産合計	1,766,350,626	1,574,713,842
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,954,155	5,214,998
未払解約金	-	99,999
未払受託者報酬	49,967	45,464
未払委託者報酬	1,615,631	1,469,960
未払利息	21	9

	前期 (2021年 8月 6日現在)	当期 (2022年 2月 7日現在)
その他未払費用	3,322	3,017
流動負債合計	7,623,096	6,833,447
負債合計	7,623,096	6,833,447
純資産の部		
元本等		
元本	2,977,077,568	2,607,499,316
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,218,350,038	1,039,618,921
(分配準備積立金)	953,359,246	848,788,892
元本等合計	1,758,727,530	1,567,880,395
純資産合計	1,758,727,530	1,567,880,395
負債純資産合計	1,766,350,626	1,574,713,842

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
営業収益		
受取配当金	62,563,160	55,860,320
有価証券売買等損益	107,678,962	15,438,232
営業収益合計	170,242,122	71,298,552
営業費用		
支払利息	2,522	2,551
受託者報酬	291,850	276,243
委託者報酬	9,436,392	8,931,633
その他費用	19,401	18,353
営業費用合計	9,750,165	9,228,780
営業利益又は営業損失()	160,491,957	62,069,772
経常利益又は経常損失()	160,491,957	62,069,772
当期純利益又は当期純損失()	160,491,957	62,069,772
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	367,939	2,486,315
期首剰余金又は期首欠損金()	1,465,227,342	1,218,350,038
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,335,083	156,144,333
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,335,083	156,144,333
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,407,209	4,031,285
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,407,209	4,031,285
分配金	37,174,588	32,965,388
期末剰余金又は期末欠損金()	1,218,350,038	1,039,618,921

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 8月 7日から2022年 2月 7日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2021年 8月 6日現在	当期 2022年 2月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,977,077,568口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,607,499,316口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,218,350,038円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,039,618,921円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5908円 (10,000口当たり純資産額) (5,908円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6013円 (10,000口当たり純資産額) (6,013円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年 2月 9日から2021年 3月 8日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 8月 7日から2021年 9月 6日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,228,710円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>463,636,632円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,013,731,599円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,486,596,941円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,222,515,107口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,613円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,445,030円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,228,710円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	463,636,632円	分配準備積立金額	D	1,013,731,599円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,486,596,941円	当ファンドの期末残存口数	F	3,222,515,107口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,613円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,445,030円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,318,057円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>425,502,794円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>939,903,603円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,374,724,454円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,936,441,675口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,681円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>5,872,883円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,318,057円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	425,502,794円	分配準備積立金額	D	939,903,603円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,374,724,454円	当ファンドの期末残存口数	F	2,936,441,675口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,681円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,872,883円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,228,710円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	463,636,632円																																																											
分配準備積立金額	D	1,013,731,599円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,486,596,941円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,222,515,107口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,613円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,445,030円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,318,057円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	425,502,794円																																																											
分配準備積立金額	D	939,903,603円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,374,724,454円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,936,441,675口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,681円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,872,883円																																																											

2021年 3月 9日から2021年 4月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,313,858円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	455,365,852円
分配準備積立金額	D	996,740,191円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,462,419,901円
当ファンドの期末残存口数	F	3,161,239,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,626円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,322,479円

2021年 4月 7日から2021年 5月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,712,821円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	448,948,174円
分配準備積立金額	D	985,208,555円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,443,869,550円
当ファンドの期末残存口数	F	3,113,428,977口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,637円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,226,857円

2021年 5月 7日から2021年 6月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,078,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	445,303,275円
分配準備積立金額	D	978,819,503円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,434,200,907円
当ファンドの期末残存口数	F	3,084,037,129口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,650円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,168,074円

2021年 6月 8日から2021年 7月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,247,238円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	437,871,043円
分配準備積立金額	D	964,773,686円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,411,891,967円

2021年 9月 7日から2021年10月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,079,805円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	414,748,620円
分配準備積立金額	D	917,213,305円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,340,041,730円
当ファンドの期末残存口数	F	2,857,010,049口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,690円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,714,020円

2021年10月 7日から2021年11月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,888,784円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	402,230,891円
分配準備積立金額	D	890,441,703円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,301,561,378円
当ファンドの期末残存口数	F	2,767,493,606口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,703円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,534,987円

2021年11月 9日から2021年12月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,729,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	392,911,820円
分配準備積立金額	D	871,765,031円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,272,406,463円
当ファンドの期末残存口数	F	2,700,300,544口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,712円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,400,601円

2021年12月 7日から2022年 1月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,666,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	380,808,997円
分配準備積立金額	D	845,826,384円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,235,301,701円

当ファンドの期末残存口数	F	3,028,996,518口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,661円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,057,993円

2021年 7月 7日から2021年 8月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,355,977円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	430,869,869円
分配準備積立金額	D	950,957,424円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,390,183,270円
当ファンドの期末残存口数	F	2,977,077,568口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,669円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,954,155円

当ファンドの期末残存口数	F	2,613,949,666口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,725円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,227,899円

2022年 1月 7日から2022年 2月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,307,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	380,356,933円
分配準備積立金額	D	846,695,915円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,234,360,823円
当ファンドの期末残存口数	F	2,607,499,316口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,733円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,214,998円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年 8月 6日現在	当期 2022年 2月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日		当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日	
期首元本額	3,267,306,109円	期首元本額	2,977,077,568円
期中追加設定元本額	10,358,924円	期中追加設定元本額	9,916,477円
期中一部解約元本額	300,587,465円	期中一部解約元本額	379,494,729円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 2月 9日 至 2021年 8月 6日	当期 自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	34,495,446	5,746,507
親投資信託受益証券	98	0
合計	34,495,544	5,746,507

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ボンド-CRSクラス	442,039	1,554,209,124	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.1%	442,039	1,554,209,124 99.9%	
	合計			1,554,209,124	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,489	1,000,000	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	980,489	1,000,000 0.1%	
	合計			1,000,000	

合計		1,555,209,124
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村グローバルボンド投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年 2月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,624,564,444
地方債証券	1,501,848,759
特殊債券	2,542,683,403
社債券	802,355,140
未収利息	3,748,693
前払費用	4,531,920
流動資産合計	8,479,732,359
資産合計	8,479,732,359
負債の部	
流動負債	
未払利息	1,770
流動負債合計	1,770
負債合計	1,770
純資産の部	
元本等	
元本	8,314,090,333
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	165,640,256
元本等合計	8,479,730,589
純資産合計	8,479,730,589
負債純資産合計	8,479,732,359

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0199円
(10,000口当たり純資産額)	(10,199円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 8月 7日 至 2022年 2月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 2月 7日現在	
期首	2021年 8月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,486,794,535円
同期中における追加設定元本額	2,131,989,284円
同期中における一部解約元本額	3,304,693,486円
期末元本額	8,314,090,333円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	324,677,133円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	160,365,510円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円

野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円

野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	1,076,636円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	204,767円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円

第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	929,623,019円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	188,174,367円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,977,425,742円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	2,468,590,988円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年2月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年2月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募(5年)平成28年度第15回	440,000,000	440,039,600	
		大阪府 公募第361回	300,000,000	301,067,634	
		京都府 公募平成29年度第3回	200,000,000	200,020,382	
		千葉県 公募平成23年度第9回	300,000,000	300,367,532	
		共同発行市場地方債 公募第107回	100,000,000	100,055,207	
		共同発行市場地方債 公募第110回	100,000,000	100,263,772	
		広島市 公募平成23年度第5回	60,000,000	60,034,632	
	小計	銘柄数:7 組入時価比率:17.7%	1,500,000,000	1,501,848,759 31.0%	
合計			1,501,848,759		
特殊債券	日本円	東京交通債券 第342回	100,000,000	100,869,711	
		住宅金融支援機構債券 財投機関債第95回	500,000,000	500,575,261	
		成田国際空港 第11回	100,000,000	100,032,200	
		日本学生支援債券 財投機関債第59回	510,000,000	510,036,531	
		商工債券 利付第802回い号	30,000,000	30,001,215	
		しんきん中金債券 利付第328回	100,000,000	100,013,406	
		しんきん中金債券 利付第329回	100,000,000	100,016,096	
		しんきん中金債券 利付第331回	50,000,000	50,018,331	

小計		しんきん中金債券 利付第332回	100,000,000	100,043,074
		しんきん中金債券 利付第333回	200,000,000	200,098,234
		商工債券 利付（3年）第234回	100,000,000	100,031,818
		商工債券 利付（3年）第236回	300,000,000	300,057,692
		中日本高速道路社債 第42回	50,000,000	50,053,080
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第49回	300,000,000	300,836,754
		銘柄数：14 組入時価比率：30.0%	2,540,000,000	2,542,683,403 52.4%
合計			2,542,683,403	
社債券	日本円	三井不動産 第46回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,071,040
		東日本旅客鉄道 第85回社債間限定同順位特約付	300,000,000	301,194,050
		中部電力 第522回	300,000,000	300,090,050
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：9.5%	800,000,000	802,355,140 16.6%
合計			802,355,140	
合計			4,846,887,302	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村グローバルボンド投信 Aコース

2022年2月28日現在

資産総額	263,502,889円
負債総額	167,545円
純資産総額（ - ）	263,335,344円
発行済口数	257,185,006口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0239円

野村グローバルボンド投信 Bコース

2022年2月28日現在

資産総額	1,477,286,814円
負債総額	8,590,157円
純資産総額（ - ）	1,468,696,657円

発行済口数	1,164,966,503口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2607円

野村グローバルボンド投信 Cコース

2022年2月28日現在

資産総額	215,880,685円
負債総額	137,276円
純資産総額（ - ）	215,743,409円
発行済口数	229,107,896口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9417円

野村グローバルボンド投信 Dコース

2022年2月28日現在

資産総額	1,391,251,070円
負債総額	885,278円
純資産総額（ - ）	1,390,365,792円
発行済口数	1,182,119,694口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1762円

野村グローバルボンド投信 Eコース

2022年2月28日現在

資産総額	249,357,850円
負債総額	158,754円
純資産総額（ - ）	249,199,096円
発行済口数	234,182,005口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0641円

野村グローバルボンド投信 Fコース

2022年2月28日現在

資産総額	1,559,341,601円
負債総額	993,688円
純資産総額（ - ）	1,558,347,913円
発行済口数	2,594,104,525口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6007円

（参考）野村マネー マザーファンド

2022年2月28日現在

資産総額	7,977,645,931円
負債総額	1,158円
純資産総額（ - ）	7,977,644,773円
発行済口数	7,821,844,035口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0199円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年3月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

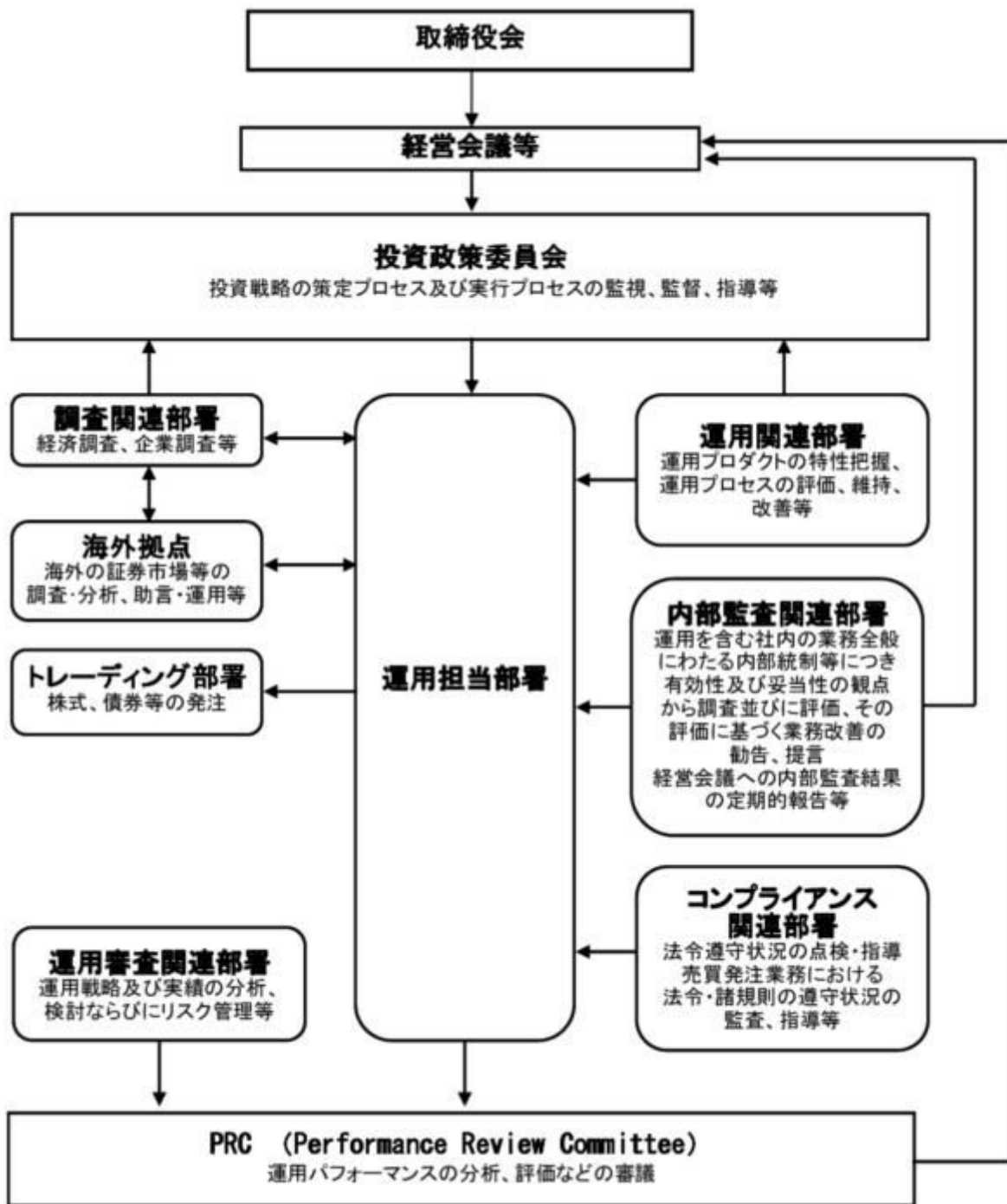
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年2月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	37,512,333
単体型株式投資信託	197	763,289
追加型公社債投資信託	14	6,237,946
単体型公社債投資信託	512	1,509,018
合計	1,717	46,022,587

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	4,936	4,540
受取利息		0	0
金銭の信託運用益		-	1,698
その他		309	447
営業外収益計		5,246	6,687
営業外費用			
金銭の信託運用損		230	-
投資事業組合等評価損		146	-
時効後支払損引当金繰入額		18	13
為替差損		23	26
その他		23	32
営業外費用計		443	72
経常利益		35,555	36,157
特別利益			
投資有価証券等売却益		21	71
株式報酬受入益		59	48
移転補償金		-	2,077
特別利益計		81	2,197
特別損失			
投資有価証券等評価損		119	36
関係会社株式評価損		1,591	582
固定資産除却損	2	67	105
事務所移転費用		-	406
特別損失計		1,778	1,129
税引前当期純利益		33,858	37,225
法人税、住民税及び事業税		9,896	11,239
法人税等調整額		34	290
当期純利益		23,996	26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	株主

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>
6．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ ェ 59 ア	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ ェ 102 ア
合計 67	合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマースャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		75,467
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計			65,547
営業費用			
支払手数料			19,265
調査費			12,882
その他営業費用			2,443
営業費用計			34,591
一般管理費	1		14,589
営業利益			16,366
営業外収益	2		4,136
営業外費用	3		262
経常利益			20,241
特別利益	4		49
特別損失	5		507
税引前中間純利益			19,782
法人税、住民税及び事業税			4,594
法人税等調整額			1,049
中間純利益			14,139

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>
	<p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
7 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

5 特別損失の内訳		
投資有価証券等売却損	0	百万円
関係会社株式評価損	77	百万円
固定資産除却損	374	百万円
事務所移転費用	54	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2021年4月 1日			
		至 2021年9月30日			
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項	配当金支払額				
	2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		26,268	百万円	
	(2) 1株当たり配当額		5,100	円	
	(3) 基準日		2021年3月31日		
	(4) 効力発生日		2021年6月30日		

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 ()1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

()2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	48 -
中間期末残高	1,419

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬(注)	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額	14,666円31銭
1 株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年2月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2022年2月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年4月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Aコースの2021年8月7日から2022年2月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Aコースの2022年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Bコースの2021年8月7日から2022年2月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Bコースの2022年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Cコースの2021年8月7日から2022年2月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Cコースの2022年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Dコースの2021年8月7日から2022年2月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Dコースの2022年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Eコースの2021年8月7日から2022年2月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Eコースの2022年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年4月1日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Fコースの2021年8月7日から2022年2月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Fコースの2022年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。